

学生の確保の見通し等を記載した書類

目 次

(1) 新設組織の概要	2
①新設組織の概要（名称、入学定員（編入学定員）、収容定員、所在地）	
②新設組織の特色	
(2) 人材需要の社会的な動向等	2
①新設組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析	
②中長期的な 18 歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析	
③新設組織の主な学生募集地域	
④既設組織の定員充足の状況	
(3) 学生確保の見通し	7
①学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果	
②競合校の状況分析（立地条件、養成人材、教育内容と方法の類似性と定員充足状況）	
ア 競合校の選定理由と新設組織との比較分析、優位性	
イ 競合校の入学志願動向等	
ウ 新設組織において定員を充足できる根拠等	
エ 学生納付金等の金額設定の理由	
③学生確保に関するアンケート調査	
④人材需要に関するアンケート調査等	
(4) 新設組織の定員設定の理由	13

(1) 新設組織の概要

①新設組織の概要（名称、入学定員（編入学定員）、収容定員、所在地）

新設組織	入学定員	編入学定員	収容定員	所在地
京都ノートルダム女子大学 女性キャリアデザイン学環 (学部等連係課程実施基本組織)	30	0	120	京都府京都市左京区 下鴨南野々神町1番地

②新設組織の特色

本学環は、学部等連係課程実施基本組織として、連係協力量科が内包する文学・社会学・心理学・教育学など、人文・社会諸科学の学際的連携による教育・研究を通して、建学の理念に基づく、人々の幸福と平和な社会の実現に向けた人材の育成をめざすものである。

すなわち、本学環の教育課程を通して、異文化への理解と寛容な態度、日本語・英語の対話力やプレゼンテーション力、ICT活用力を身につけ、ライフキャリア及びビジネスキャリア形成の理論的・実践的能力を背景に「しなやかなリーダーシップ・フォロワーシップ」を備えた女性を育成し、社会において様々な背景を持つ人と共に課題を発見・解決し、ローカル及びグローバルな場で活躍できる女性の養成をめざす。

(2) 人材需要の社会的な動向等

①新設組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析

人材需要に関する客観的調査結果として、一般社団法人日本経済団体連合会「採用と大学改革への期待に関するアンケート結果」（2022年1月18日）を引用する。この調査結果は、中央教育審議会「次期教育振興基本計画について（答申）」（令和5年3月8日）の参考資料・データ集に「Society 5.0において企業が求める能力・資質」として掲載されている。【資料1】

(1) ②で述べたとおり、本学環においては、人文・社会諸科学の学際的連携による教育・研究を通して、「対話力やプレゼンテーション力、ICT活用力」及び「ライフキャリア及びビジネスキャリア形成の理論的・実践的能力」を備え、「社会において様々な背景を持つ人と共に課題を発見・解決し、ローカル及びグローバルな場で活躍できる」人材の育成をめざしている。これは、まさに調査結果第Ⅰ部の「大卒者に特に期待する資質・能力・知識」で上位を占めた「主体性」「チームワーク・リーダーシップ・協調性」「課題設定・解決能力」「論理的思考力」「文系・理系の枠を超えた知識・教養」等と合致するものである。また、調査結果第Ⅱ部の「優先的に取り組むべき教育改革」に挙げた「課題解決型教育プログラム（PBL等）の充実」「IT教育・AIリテラシー教育の推進」及び「企業や行政等と連携した実践的な教育プログラムの推進」等は、本学環の教育課程の特色及び教育方針とも合致している。【資料2】

京都市の基本計画「はばたけ未来へ！京プラン2025」では、「政策の体系（活性化）」の中に「大学」が位置づけられており、「みんなでめざす2025年の姿」には、「各大学の特色・個性を生かした取組や施設の充実」、「地域、企業との協働」等により学生が成長し、「学生のもつ力が地域の活性化や課題解決に寄与する」まちづくりをめざすことが記述されている。【資料3】

本学環は、上述のような全国的な人材需要ならびに本学所在地である京都市の基本計画に位置づけられた「政策の体系」に属する一大学として、本学が長年の間培ってきた教育研究実績を生かし、全学的なリソースを最大限に活用し、地域、企業等とも連携しながら、学生のもつ力を社会の課題解決につなげていくことで、社会に貢献できる人材を養成するものである。

②中長期的な18歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析

「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）参考資料」（中教審第211号）によると、18歳人口は2035年に約98万人になると予想されている。大学進学者数がピークであった2017年の約120万人からは22万人の減少、本学環の開設年である2025年の約109万人からは11万人の減少となる。

大学進学率は、2017年（52.6%）から微増が予想されているものの、18歳人口の減少により、大学進学者数は2017年の約63万人をピークに減少局面となり、2025年には約60万人、2035年に約56万人になると予想されている。

これは、リクルート進学総研による「マーケットリポート2023（18歳人口推移、大学・短大・専門学校進学率、地元残留率の動向）」の18歳人口予想においても確認できる。同推計によると、2025年・2035年の18歳人口は、それぞれ109.1万人・97.0万人であり、そのうち女子は、53.3万人（48.9%）・47.4万人（48.9%）と予想されている。したがって、「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）」で予想された2025年・2035年の大学進学者数から女子の数を求めると、それぞれ29.3（ 60×0.489 ）万人・27.4（ 56×0.489 ）万人程度と予測できる。

資料名	項目	2025年	2035年	増減
2040年に向けた高等教育のグランドデザイン	18歳人口（全体）	109万人	98万人	△11万人
	大学進学者数	60万人	56万人	△4万人
	大学進学率	55.0%	57.1%	2.1ポイント
マーケットリポート2023	18歳人口（全体）	109.1万人	97.0万人	△12.1万人
	18歳人口（女子）	53.3万人	47.4万人	△5.9万人
	大学進学者数（女子）	29.3万人	27.4万人	△1.9万人

（太枠内は本学にて作成）

また、リクルート進学総研による「マーケットリポート2023（18歳人口推移、大学・短大・専門学校進学率、地元残留率の動向近畿版）」によれば、京都府・滋賀県・大阪府を合わせた18歳人口は、2025年・2026年に約11.1万人、2027年に約11.0万人、2028年からは緩やかに減少を続け2035年には約9.8万人（2025年から約1.3万人減少）になると予想されている。これら3府県出身の本学入学者は、2023年度で全体の62.7%（京都府37.9%、滋賀県15.2%、大阪府9.6%）を占めている。【資料4】

府県	区分	18歳人口（人）		増減（人）
		2025年	2035年	
京都府	全体	22,532	19,039	△3,493
	女子	11,091	9,354	△1,737
滋賀県	全体	13,807	12,359	△1,448
	女子	6,624	6,012	△612
大阪府	全体	74,476	66,574	△7,902
	女子	36,669	32,607	△4,062
3府県	全体	110,815	97,972	△12,843
	女子	54,384	47,973	△6,411

（「マーケットリポート 2023（18歳人口推移、大学・短大・専門学校進学率、地元残留率の動向近畿版）」から引用）

一方、3府県の大学進学率（現役）は、2014年から2023年の10年間で、京都府10.4ポイント（59.2%から69.6%）、滋賀県8.1ポイント（49.3%から57.4%）、大阪府11.9ポイント（51.8%から63.7%）増加し、上昇傾向にあることが確認できる。特に国の修学支援新制度が導入された2020年以降に大幅に上昇しており、2019年から2023年の間で、京都府8.7ポイント、滋賀県8.1ポイント、大阪府9.5ポイントの増加となっている。

「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）参考資料」においては2033年・2040年の全国の大学進学率を、それぞれ56.7%・57.4%と推計していることから、上記3府県の2023年の大学進学率は、既に2040年の予想を上回っていることが分かる。特に本学所在地である京都府の大学進学率は既に7割に近づいている。これら3府県では、今後も修学支援新制度の充実等が要因となり、暫くの間は大学進学率の上昇は続くものと考えられる。

地域	項目	2014年	2023年	増減
京都府	卒業者数	22,250人	21,359人	△891人
	大学進学者数	13,178人	14,868人	1,690人
	大学進学率	59.2%	69.6%	10.4ポイント
滋賀県	卒業者数	12,082人	11,765人	△317人
	大学進学者数	5,951人	6,748人	797人
	大学進学率	49.3%	57.4%	8.1ポイント
大阪府	卒業者数	71,537人	66,443人	△5,094人
	大学進学者数	37,040人	42,322人	5,282人
	大学進学率	51.8%	63.7%	11.9ポイント
近 畿	大学進学率	52.8%	63.3%	10.5ポイント
全 国	大学進学率	48.1%	56.9%	8.8ポイント

（「マーケットリポート 2023（18歳人口推移、大学・短大・専門学校進学率、地元残留率の動向近畿版）」から引用）

仮に、これら 3 府県において、2025 年の大学進学率を 2023 年と同率とし、2025 年から 2035 年の間に大学進学率が 5 ポイント・10 ポイント増加した場合の大学進学者数は下表のとおりである。

府県	大学進学率	大学進学者数（人）		増減（人）
		2025 年	2035 年	
京都府	5 ポイント増加	15,685	14,205	△1,480
	10 ポイント増加		15,157	△528
滋賀県	5 ポイント増加	7,919	7,707	△213
	10 ポイント増加		8,325	405
大阪府	5 ポイント増加	47,439	45,734	△1,705
	10 ポイント増加		49,063	1,624

以上、本学環の開設年である 2025 年から 10 年間において、18 歳人口の全国的、地域的な減少に伴い、高校卒業者数も同様に減少が予想される反面、本学の入学者の 6 割以上を占める近畿 3 府県の大学進学者数は、今後の大学進学率により大きく左右されることが分かる。

近年、大学進学ハードルは年々低くなっている。本学環の設置の目的や意義、さらに教育課程の特色の周知に努め、募集活動の強化を図ることにより、募集定員に対して十分に学生を確保できると考える。時々の動向を常に分析し、これに即応した施策の展開により学生確保に努める。

③新設組織の主な学生募集地域

学校基本調査の「出身高校の所在地県別入学者数（令和 5 年度）」によると、本学の所在地である京都府への入学者数 1～3 位は、それぞれ京都府 8,641 人（24.4%）、大阪府 6,849 人（19.4%）、滋賀県 3,106 人（8.8%）で、3 府県を合わせると 18,596 人で全体の 52.5%を占めている。また、本学の出身校地域別入学者の状況【資料 4】から分かるように、地域別に見れば、近畿地方（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県）からの入学者が、2021（令和 3）～2023（令和 5）年度において、それぞれ 73.7%、68.9%、67.7%と 7 割前後を占めているが、近畿地方の中でも京都府、滋賀県、大阪府の 3 府県で、それぞれ 65.4%、63.2%、62.6%と 6 割以上であることが分かる。このことから本学環の主な学生募集地域としても近畿地方、特に京都府、滋賀県、大阪府の 3 府県が中心となることは明らかである。

一方、「私立大学・短期大学等入学志願動向」（日本私立学校振興・共済事業団）によると、京都府の 2021（令和 3）～2023（令和 5）年度の入学定員充足率は、それぞれ 98.88%、101.59%、99.93%と高い充足率を示している。【別紙 1】これらの地域及び都道府県の受験生に、本学環の具体的な教育内容、学生支援等の取組みを広報し、募集活動の強化を図ることにより、今後の志願者・入学者を確保できると考える。

④既設組織の定員充足の状況

本学の既設学部である国際言語文化学部、現代人間学部及び社会情報課程の入学定員の充足状況を【別紙 2】に、収容定員超過の状況を【資料 5】に示した。国際言語文化学部の過去 5 年間（2020～2024 年度）における平均入学定員超過率及び平均収容定員超過率は、それぞれ 0.65、0.81 にとどまっている。現代人間学部においての同数値は、それぞれ 0.73、0.75 である。

国際言語文化学部の入学定員超過率においては、とりわけ 2020 年度に始まったコロナ禍等の影響により、英語英文学科で 2021 年度から、国際日本文化学科で 2022 年度から、0.7 を下回り、その後急激に低下している。現代人間学部の入学定員超過率においては、生活環境学科で 2023 年度から、こども教育学科で 2022 年度から、0.7 を下回っているが、心理学科は概ね 0.7 程度を保っている。2023 年度新設の社会情報課程の入学定員超過率は、開設後 2 年間 0.75 程度である。

以上の状況の要因としては、少子化による 18 歳人口の減少、受験生の共学校及び大規模校志向等が考えられる。これらに加えて、近年、女子学生の就職が一般職から総合職就職中心となり、女性のキャリアアップ志向が加速した結果、経済・経営系学部等の社会科学系の方が総合職就職に有利であるといった認識の拡散の影響が考えられる。

この度の女性キャリアデザイン学環の新設は、本学の 60 余年にわたる教育研究の強みを活かし、自らのキャリアをデザインして未来を切り拓いていく力を基盤として、既存の 2 学部 5 学科（国際言語文化学部英語英文学科、国際日本文化学科、現代人間学部生活環境学科、心理学科、こども教育学科）の連係・協力の下、社会学、心理学、教育学、文学など関連する人文・社会諸科学との垣根を超えた学びによって、企業、公的機関、教育機関などにおいて、ライフキャリア及びビジネスキャリア形成に関する知識・技能を活用して、自ら社会における課題を発見し、その解決に向けて取り組むことができる人材の輩出を目指すものである。

本学環では、このような人材を養成するため、理論と実践を往還しながら、現代社会が直面するさまざまな課題を発見し、課題解決に取り組むことができる高度な対応能力を養う「女性キャリアデザイン」教育を特長としている。すなわち、学内で開設される講義科目や演習科目に加えて、企業や自治体等と連携し、学外の現場で活動する実習科目の履修を通して、主体的に自身のキャリアをデザインする力を培うことができる。大学は企業や自治体等と調整し綿密に実習内容を計画するとともに、実習先の決定にあたっては、学生の学修歴や課題意識等を踏まえて丁寧なマッチングを行う。学生一人ひとりに対して丁寧な履修指導を行いその教育効果を最大限に引き出すためには、少人数による教育が必要不可欠である。大学としては運営コストを要しはするが、丁寧な教育を行いより社会に貢献できる人材育成を実現するため 1 学年の定員を絞り込み、30 人とすることが適切であると判断した。

教育研究組織の改組・改革及び教育内容等の充実に努める一方で、2024 年度には国際言語文化学部の 2 学科を合わせて入学定員 40 人（英語英文学科 25 人、国際日本文化学科 15 人）を減じた。これは、定員未充足が続く現状の改善をこれ以上先送りできないとの認識のもと、経営改善を図るものでもある。2023 年度の社会情報課程（学部等連係課程実施基本組織）設置の後、2023 年度の歩留率【別紙 2】、2024 年度の入学定員超過率【資料 5】においては、ほぼすべての学科で改善が見られており、新たな学部等連係課程実施基本組織である本学環の設置は、学環の

入学定員を内数とする連係協力学部の入学定員超過率の更なる改善につながるものである。2024 年度以降においても、たゆまない教育研究組織の改組・改革及び教育内容等の充実に努めることにより、入学定員の充足が可能であると考ええる。

（３）学生確保の見通し

①学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

本学の既存の２学部（国際言語文化学部及び現代人間学部）の学生募集のための PR 活動の過去の実績を【別紙 3】に示した。

オープンキャンパス参加者のうち受験対象者は、2022 年度、2023 年度どちらも半数以上である。そのうちの受験者及び入学者の割合は、3 割程度であることが分かる。また、本学が一番多く資料請求者を確保している上位 3 社の進学情報媒体を介したオープンキャンパス参加者（受験対象者）は、資料請求者（参加者等総数）の 2～5%程度である。そのうち受験者の割合は、2022 年度で約 75%、2023 年度で 49%であることが分かる。進学情報媒体を介したオープンキャンパス参加者の受験率は、かなり高いことが読み取れる。

これらの分析から、女性キャリアデザイン学環（入学定員 30 人）においても同様の取組を行った場合、オープンキャンパス参加者のうち 3 割が入学者となると仮定し、本学環に入学希望をする 90 人の参加者の確保を目指すこととする。本学では年間 9 回又は 10 回のオープンキャンパスを開催しているため、各回で 10 人程度の参加者の確保を目標とする。特に進学情報媒体を介したオープンキャンパス参加者の受験率が高いことを考慮し、進学情報媒体を介した参加者を 60 人程度確保することにより、少なくとも 30 人程度の受験者を見込むことができる。

（２）③でも述べたとおり、本学の主な学生募集地域は京都府、滋賀県、大阪府の 3 府県を中心とした近畿圏である。これらの地域を中心に、以下のような学生確保に向けた取組を行う。

（1）オープンキャンパス

各学部・学環の学びの特徴や魅力を体験できる内容とする。入学後の学生生活や自身の成長イメージを高校生及び保護者に体感してもらえよう、在学生の事例発表や在学生との交流プログラムの活性化を図る。学環については、学部等連係課程と既存の学部との違いに加え、学部横断の具体的な教育内容や学生支援等が十分にイメージできるプログラムとする。

2024 年度は、昨年度比約 105%（920 人）の参加者を見込む。

（2）高等学校訪問

本学への入学実績やオープンキャンパス来校実績を基に、担当教員、入試・広報課専門職員による高等学校訪問を実施する。遠方の高校については一部委託業者による代行訪問を実施する。訪問を予定する高等学校は 380 校とする。

（3）高等学校教員対象説明会

高等学校の教員を対象に説明会を実施し、本学の新しい学びと入試制度について周知する。女性キャリアデザイン学環の学びを重点トピックとし、入試制度の変更点等について説明を

行う。本学教員との交流会や在学生による大学案内等を実施することで、高等学校や塾・予備校の教員の本学に対する理解促進を図り、本学への進学に魅力を感じてもらえる機会とする。

2024年度は、7月に実施し、18校（計20人）程度の参加を予定している。

(4) 模擬授業

高等学校の生徒に直接、本学の教育内容の魅力を伝えるために高等学校に出向いて模擬授業を行う。本学の学びの特徴や魅力を伝え、本学の認知向上と志願者増加を目指す。

女性キャリアデザイン学環の学部横断型の学びの特徴や今後の展望、卒業後のイメージといった魅力が感じられるよう、学環所属の教員の模擬授業を積極的に実施する。

2024年度は、模擬授業実施回数80回を目指す。

(5) 進学相談会・高校内ガイダンス等

業者企画の進学相談会や高等学校のガイダンスに積極的に参加する。本学への入学実績やオープンキャンパス来校実績を考慮しながら、入試・広報部門職員を中心に参加対応を行う。

相談会及びガイダンスにおいては、女性キャリアデザイン学環のパンフレットを配付し、認知向上とオープンキャンパスへの参加促進、志願者獲得を目指す。

2024年度は、相談者数1,000人を目標とし、アンケート記入者450人を確保する。

(6) 高大接続連携校見学会・体験授業等

本学との高大連携校（14校）についてはその強い関係性を活かして、連携校ごとに独自の大学見学会や体験授業等を実施する。各校の特徴に応じた本学の魅力訴求が可能なプログラムを企画し、高大連携校対象の入試の周知を徹底する。

2024年度は、各校1～2回の実施を予定する。

(7) 進学情報媒体及びSNS等による情報配信

進学情報媒体の業者の資料請求企画を利用し、資料請求数15,800件の確保を目指す。

WEB広告、SNS広告をターゲット設定のうえ配信し、受験者層、保護者層への認知を高める。また、本学ホームページ内に女性キャリアデザイン学環のLPサイトを開設し、学環独自の学びの特徴や今後の展望、卒業後のイメージといった魅力について積極的に情報を発信する。

これらの取組に加え、外国人留学生の受入れと環境整備を行う。これまでの学生募集活動の検証を踏まえ、日本語教育施設等への訪問を活性化し、留学生対象の進学説明会等に積極的に参加し、外国人留学生の確保に努める。

② 競合校の状況分析（立地条件、養成人材、教育内容と方法の類似性と定員充足状況）

ア 競合校の選定理由と新設組織との比較分析、優位性

本学で2022年度に実施した「入学者アンケート」の「本学以外に受験した大学」【資料6】を見ると、本学以外に受験した上位4大学は、京都女子大学、同志社女子大学、京都橘大学、

京都産業大学であった。これらはすべて、本学と同様に私立 4 年制で、京都府内にキャンパスを構える大学である。また、本学の既設 2 学部と同様の社会学、心理学、教育学、文学などの学問分野を有する点で類似している。しかし、これらの大学は定員規模が中規模（4,000 人）以上であるという点において本学と異なる。そこで上位 4 大学に、5 位の京都文教大学、6 位の佛教大学、及び 8 位の京都光華女子大学を加えた 7 大学を競合校として選定する。これら 7 大学全てが、私立 4 年制で、京都府内にキャンパスを有する点で共通している。加えて京都文教大学及び京都光華女子大学は定員規模が小規模大学（4,000 人未満）という点で、佛教大学は本学の既設 2 学部と類似の学問分野を有する点で共通している。また、京都光華女子大学はキャリアに関する学部（キャリア形成学部）を有するため、8 位ではあるが競合校として加えるものである。

上記アンケートの「志望校を決めるにあたり「優れている」と感じた点」（上位 4 大学）【資料 7】【資料 8】を見ると、本学は 28 項目中、1 位 9 項目（32%）と 2 位 7 項目（25%）を合わせると、16 項目（57%）であり、大学全体として 6 割近くの項目で優位性が認められる。逆に 5 位 2 項目（学校が発展していく可能性がある、学生の学力が高い）、4 位 4 項目（活気がある感じがする、教育内容のレベルが高い、先輩・卒業生が魅力的である、クラブ・サークル活動が盛ん）については、大学全体で改善に取り組んでいるところである。

本学環では 2 学部 5 学科の連係・協力の下、社会学、心理学、教育学、文学など関連する人文・社会諸科学との垣根を超えた学びによって、企業、公的機関、教育機関などにおいて、ライフキャリア及びビジネスキャリア形成に関する知識・技能を活用して、自ら社会における課題を発見し、その解決に向けて取り組むことができる人材の輩出を目指している。カリキュラムは学内で開設される講義科目や演習科目に加えて、企業や自治体等と連携し、学外の現場で活動する実習科目で構成されており、課題解決力、実践力・実行力をはじめ、他者と協働するためのコミュニケーション力やリーダーシップ・フォロワーシップ等の社会人として必要とされる基礎力を身につけ、主体的に自身のキャリアをデザインする力を培うことを可能にしている。実習では、本学環において、担当教員と「フィールドワーク企画・運営委員会」との連携体制を構築するほか、本学のキャリアセンターとの連携強化を図る。さらには、学外の企業や自治体の実習担当者等との協力体制を構築し、学生のキャリアに対する意識の向上や行動を促し、修学支援及び就職支援等を丁寧に行っていく。

こうした教育内容や取組は、アンケートの 3 位の項目である「教育方針・カリキュラムが魅力的である」「就職に有利である」「社会で役立つ力が身につく」に密接に関係するものであり、本学並びに本学環の優位性をより高めるものとなる。

競合校 7 大学との入試の受験時期及び入学手続時期を比較するため、【資料 9】に「競合校の 2024 年度入学試験・入学手続日程」を示した。入試区分「一般」及び「大学入学共通テスト利用」については、どの大学の日程数も概ね 2～3 であり、大きな違いは見られない。一方、「学校推薦」については、どの大学の日程数も概ね 1～3 であるが、本学、京都文教大学及び京都光華女子大学では 11 月の日程に加え 12 月中旬にも入試が実施されている。これら 3 大学においては、年明け 1 月の一般入試が始まる前まで入学手続が可能である。更に「総合型」については、本学と京都光華女子大学を除く全ての大学で年内の日程となっているが、本学は年

明け 1～2 月の日程に加え、3 月にも日程が設けられており、他大学よりも遅い時期まで受験の機会を提供している。これに加え、受験料においても、全ての試験区分で本学が最も低く、経済的に負担なく受験が可能である。なお、2025 年度入試においては、「指定校推薦」の受験料を 35,000 円から 10,000 円に減額し、全ての入試区分において試験日から 1 週間以内に合格発表日を設けており、受験生がより受験しやすい入試の実施に努めている。

また、競合校 7 大学との学生納付金の比較を【資料 10】に示した。各大学の本学環連係協力学部(学科)と類似した学部(学科)について、学生納付金を 4 年間の合計で比べて見ると、本学環の金額設定が他大学と大きくかけ離れることのないものであることが分かる。なお、実習にかかる費用については、海外での実習費用の原則半額を大学が負担する。本学の姉妹校や協定校への留学では、授業料減免制度及び留学奨学金制度等により留学期間中の授業料の減免、奨学金の給付を受けることができる。

これらのことから、本学環の教育内容や取組、入試、経済的支援、修学支援、就職支援等は、競合校と比べ優位性を有していると言える。

イ 競合校の入学志願動向等

上記のアで選定した競合校において、本学環の連係協力学部である 2 学部（国際言語文化学部、現代人間学部）と学部系統及び学位分野の類似した、各大学の学部(学科)の入学志願状況及び入学状況を【資料 11】に示した。学部・学科全体の志願者数が公表されている 2 大学（同志社女子大学、京都橘大学）を見ると、志願倍率が低下している学部・学科はあるものの、2023（令和 5）年度の志願倍率は、同志社女子大学で約 4～5 倍、京都橘大学で約 11～15 倍である。一方、直近 3 年間の入学定員充足率を見ると、京都光華女子大学のキャリア形成学部・キャリア形成学科を除く全ての学部・学科で、概ね入学定員を充足しており、どの大学も十分な学生確保に至っていることが分かる。このことから本学環に対しても、十分な志願者層があると考えられる。

ウ 新設組織において定員を充足できる根拠等

上記イにおいて、競合校の直近 3 年間の入学定員充足率を見ると、京都光華女子大学を除く全ての学部・学科で、概ね入学定員を充足していることを述べた。京都光華女子大学のキャリア形成学部・キャリア形成学科は、直近の 2 年間（2022 年度・2023 年度）において入学定員充足率が低下している。【資料 11】

同学部・学科は、キャリアに関する教育研究組織という点において、本学の女性キャリアデザイン学環と類似しているが、キャリアに対する考え方において違いがあると認識している。つまり、本学環は、本学が長年培ってきた人間教育を重視した教養教育を基盤とし、特に女性のライフキャリア及びビジネスキャリア形成に関する教育を発展させ、2 学部 5 学科の連係・協力の下、社会学、心理学、教育学、文学など関連する人文・社会諸科学との垣根を超えた教育研究を行う「学部等連係課程実施基本組織」であり、単に職業人となるための「就業力」を持つ人材の育成に留まることなく、企業、公的機関、教育機関などにおいて、ライフキャリア及びビジネスキャリア形成に関する知識・技能を活用して、自ら社会における課題を発見し、

その解決に取り組むことができる人材の養成を目指すものである。

一方、本学は、2023 年度に学部等連係課程である「社会情報課程」（文学関係、社会学・社会福祉学関係、教育学・保育学関係）を設置しており、2023・2024 年度の入学者は、定員 20 人に対し、それぞれ 15 人（0.75%）・16 人（80.0%）を確保している。課程の運営についても、専属の教員と連係協力量科兼務の教員が細やかに調整しつつ円滑に進めることができています。

この点において、本学では学部等連係課程（学環）の運用において、既に実績を有しており、今後、学部等連係課程（学環）と既存の学部との違いに加え、本学環の特長を積極的に広報し、募集活動の強化を図ることにより、入学者を確保できると考える。

エ 学生納付金等の金額設定の理由

学生納付金額の設定は、既設学科（連係協力量科）である 5 学科と同額の設定であり、公平感を保っている。また、本学近隣に設置されている競合校との比較においても、金額が著しくかけ離れていることはない。【資料 10】

以上のことから、学生納付金額の設定は妥当であると考えている。

③学生確保に関するアンケート調査

女性キャリアデザイン学環の学生確保の見通しを調査するためアンケートを実施した。実施にあたっては、中立性の確保のため、第三者である株式会社 NPC コーポレーション「大学問題研究所」に委託して行った。【資料 12】

本調査は、2025 年 4 月の女性キャリアデザイン学環設置後に初めて入学することとなる現高校 2 年生を対象に、2024 年 1 月から 3 月にかけて実施した。対象校の選定にあたっては、近畿地方の高等学校の中から、本学への進学実績及び本学への進学意向が高いと考えられる偏差値帯等を考慮した。38 校にアンケート実施を依頼した結果、調査協力を得られた 15 校、1,120 人から回答があった。なお、アンケート対象者には、アンケート調査時に本学環の概要等を示す資料を配付し、学環の名称、設置の理念、養成する人材像、アドミッション・ポリシー、開設時期、入学定員、学位名称、学生納付金等についての情報を明示している。【資料 13】

（2）③でも述べたとおり、本学の出身校地域別入学者の状況【資料 4】を見ると、2021～2023 年度において、近畿地方からの入学者が 7 割前後を占めていることから、今回の調査対象校の選定は妥当であると認識している。

アンケートの卒業後の進路を問う設問（複数回答）において「私立大学」を含む回答をした者（802 人）のうち、興味のある学問分野を問う設問（複数回答）で「女性キャリアデザイン学環」と関連する学問分野のうちいずれかに興味があると回答した者（514 人）を対象に受験・入学希望について集計した結果、本学環が開設された場合、受験を希望（第 1 志望～第 3 志望以下として受験）すると回答した者が 78 人であった。さらに受験して合格した場合、入学を希望する者が 9 人、志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する者が 65 人であった。

アンケート対象者数に比例して単純に受験及び入学意向者が増えるわけではないが、当初のアンケート実施依頼校 38 校中、15 校からの回答結果であることを考えると、回答が得られなか

った残り 23 校においても、潜在的に一定程度の受験及び入学意向者がいると考えられる。また、今回の回答者数 1,068 人（奈良県 52 人を除く）は、本学の入学者の主な出身校地域である京都府、滋賀県、大阪府の高校 2 年生（女子）49,719 人の約 2.1%であることを考慮すると、受験して合格した場合、入学を希望する者の数を 3 倍（27 人）以上見込むことは可能であろう。

滋賀県・京都府・大阪府に所在する高校に在籍する高校 2 年生の生徒数

	男子	女子	計
京都府	10,850	10,844	21,694
滋賀県	6,314	5,703	12,017
大阪府	32,905	33,172	66,077
計	50,069	49,719	99,788

（「学校基本調査令和 5 年度高等学校市町村別学年別生徒数計」より 2 年生の数）

加えて、本学で実施した「入学者アンケート」の「本学に関心をもった時期・本学を受験校に決めた時期」「本学の志望校順位」【資料 14】を見ると、本学に関心を持った時期及び本学を受験校に決めた時期は、高校 3 年生の夏が最も多く高校 2 年生では 2 割以下であること、本学の志望順位について 3 割以上が第 1 志望ではなかったこと、等が分かる。これは本アンケートにおいて、「女性キャリアデザイン学環」への興味・関心について「よく分からない」と回答した 584 人、第 2 志望以下として受験すると回答した 72 人の中に潜在的に一定程度の受験及び入学意向者が存在していることを示すものである。

これらのことにより、今後、受験及び入学意向者となり得る高校生に対して、本学環の特長等を様々な媒体を通して広報活動を展開することにより、入学定員 30 人の確保は十分に可能であると考ええる。

④人材需要に関するアンケート調査等

社会的な人材需要については、(2) ①で述べたとおりであるが、本学環が社会的及び地域的な人材需要の見通しを踏まえたものであることの客観的な根拠を示すため、2024 年 2 月に本学内で実施した「学内業界研究セミナー」に参加した 33 の企業・団体に調査票を配付し、採用意向等の調査を実施した。【資料 15】なお、高校生対象のアンケートと同様に、アンケート対象者には資料を配付し、本学環の情報を明示した上で回答を得ている。【資料 13】

アンケートにおいて、本学環の 3 つの特色についての問いに対し、いずれの特色も魅力を「とても感じる」「ある程度感じる」と回答した企業・団体が 9 割を超えた。また、本学環の卒業生の採用意向についての問いに対し、「採用対象になる」が 26 件（78.8%）、「採用対象として検討したい」が 7 件（21.2%）であり、全ての企業・団体において本学環の卒業生の採用に肯定的であることが確認できた。

自由記述においても、「社会で自分のキャリアを自分の中で切り拓く力強い方の育成は非常に大事だ」「様々な知識やスキルの身に付く経験ができるのは良い」「女性の管理職等、様々な女性進出が世界の中で遅れている日本に必要な学部だ」「新しい女性のあり方が誕生して今後が楽し

みだ」「大学卒業後の社会人としてのキャリアを切り拓くための素晴らしいカリキュラムだ」等、本学環の設置の理念、養成する人材像、カリキュラムの特色等に共感を得られていることが読み取れる。

以上のことから、本学環の設置は、社会的及び地域的な人材需要の見通しを踏まえたものであり、本学環の卒業生が地域の企業・団体で採用され、地域における課題解決の中心的な役割を果たすことが期待できる。

（４）新設組織の定員設定の理由

（１）②で述べた本学環設置の目的は、社会的及び地域的な人材需要を踏まえ、地域、企業等とも連携しながら、（２）①で示した「Society 5.0 において企業が求める能力・資質」及び「大卒者に特に期待する資質・能力・知識」を備えた人材を育成することであった。現代社会が直面している予測困難で複雑な課題に果敢に取り組み解決へと導くには、ある特定の専門性を高めるだけでなく、キャリア形成に関する知識や技能を基盤として、豊かな人間性と倫理性、俯瞰的視点と実践力をあわせ持つ必要がある。本学環は、このような人材の育成のために、（２）①で述べた「優先的に取り組むべき教育改革」に取り組むべく、既存の学部等と緊密な関係・協力する学部等関係課程実施基本組織の体制を取るものである。カリキュラムにおいては、理論と実践を往還しながら、現代社会が直面するさまざまな課題を発見し、課題解決に取り組むことができる高度な対応能力を養うため、学内での科目履修に加えて、企業や自治体等と連携し、学外の現場で活動する実習科目の履修を通して、主体的に自身のキャリアをデザインする力を培う。実習を通して学生一人ひとりに丁寧な学修支援を行いその教育効果を最大限に引き出すためには、少人数による教育が必要不可欠である。

本学環の入学定員は、丁寧な教育を行いより社会に貢献できる人材育成を実現するため、関係・協力する学部等の運営や在籍する教員の専門性及びエフォート、また既存施設の利用等も総合的に勘案し、1 学年の定員を絞り込み、30 人とすることが適切であると判断した。

新たな学部等関係課程実施基本組織である本学環の設置は、学環の入学定員を内数とする関係協力学部の入学定員超過率の改善につながるものであり、（３）で述べた状況から、今後、本学環の 30 人の定員充足は十分可能であると考えている。